

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL http://murakami-kaimeido.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小川 忠彦

TEL 054-286-2161

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,773		792		913		367	
20年3月期第1四半期	15,378	12.2	611	193.9	686	146.0	379	293.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	28.17			
20年3月期第1四半期	29.03			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	42,429		23,913		53.3	1,731.91		
20年3月期	43,495		24,541		53.1	1,767.35		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,612百万円 20年3月期 23,078百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期		4.00		6.00	10.00	
21年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	31,500		1,200		1,250		550		42.12	
通期	65,500	0.8	3,050	7.1	3,200	4.4	1,600	4.5	122.53	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	13,100,000株	20年3月期	13,100,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	43,346株	20年3月期	41,901株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	13,057,733株	20年3月期第1四半期	13,067,893株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローンに端を発した経済不安や、原油価格・原材料上昇の影響、雇用所得の伸び悩みや税負担増等により、落ち込みが続いております。

主要取引先であります自動車業界においても、小型車・軽自動車等の落ち込みにより、国内販売は前年割れの状態が続いております。一方、海外では、米国において、大型車の減産と低燃費車の好調な販売による二極化と、またアジアでは、市場の拡大による堅調な伸びが続いております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①ミラーシステム事業

当社主力製品である自動車用バックミラーは、国内及びアジア拠点(タイ、中国)において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においては、ターンランプ付ドアミラーやカメラ付ドアミラーといった高付加価値商品の販売やリバース連動ドアミラー等の用品向け販売も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は14,734百万円(前年同期比4.5%増)となり、営業利益は918百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

②建材事業

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、昨年からの改正建築基準法により、建築確認申請に大幅な遅れが生じて住宅着工件数が低迷する厳しい環境の中で受注競争激化の影響を受け、当事業の売上高は1,038百万円(前年同期比18.7%減)となり、営業損失は59百万円(前年同期 営業利益10百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,773百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

利益面につきましては、国内での原油価格高騰の影響などによる原材料費の高止まりや減価償却費の増加などがありましたが、ミラーシステム事業における国内外での増収に伴う利益の増加、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益792百万円(前年同期比29.6%増)、経常利益913百万円(前年同期比33.0%増)、四半期純利益367百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少いたしました。これは、新規連結子会社の増による有形固定資産の増加がありましたが、主に現金及び預金が755百万円、たな卸資産が242百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、18,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産の残高は、23,913百万円となり前連結会計年度末に比べ627百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が271百万円増加したものの、為替換算調整勘定が915百万円減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績につきましては、本資料の公表時点では、平成20年5月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ87,405千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、既存分のリース取引で所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,445千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②確定拠出年金制度と確定給付年金制度への移行

当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は、次のとおりです。

イ. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響

退職給付債務の減少	389,442千円
未認識の数理計算上の差 異の未処理額	△17,481千円
<hr/>	
退職給付引当金の減少	371,961千円

なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を当第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から4年間で支払う予定であります。

ロ. 確定給付年金制度への移行に伴う影響

移行部分の制度変更前の 退職給付債務	2,154,056千円
移行部分の制度変更後の 退職債務	2,001,348千円
<hr/>	
過去勤務債務	△152,707千円

過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行います。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877,384	6,632,624
受取手形及び売掛金	10,478,334	10,613,028
商品及び製品	786,208	878,342
仕掛品	465,514	590,113
未成工事支出金	251,317	121,524
原材料及び貯蔵品	1,357,526	1,513,115
繰延税金資産	635,862	651,884
その他	428,579	468,888
貸倒引当金	△116,668	△123,374
流動資産合計	20,164,058	21,346,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,104,964	8,748,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,021,128	△5,049,277
建物及び構築物（純額）	4,083,836	3,698,952
機械装置及び運搬具	16,509,214	17,038,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,521,838	△11,825,938
機械装置及び運搬具（純額）	4,987,375	5,212,927
工具、器具及び備品	12,476,287	12,179,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,835,741	△10,369,222
工具、器具及び備品（純額）	1,640,546	1,810,677
土地	5,583,737	5,667,225
リース資産	436,112	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△196,018	—
リース資産（純額）	240,094	—
建設仮勘定	881,862	671,889
有形固定資産合計	17,417,452	17,061,672
無形固定資産	372,247	359,133
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322,708	3,426,602
繰延税金資産	555,360	694,546
その他	632,517	642,020
貸倒引当金	△34,512	△34,645
投資その他の資産合計	4,476,074	4,728,523
固定資産合計	22,265,774	22,149,330
資産合計	42,429,833	43,495,478

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,156,373	8,771,207
短期借入金	2,361,254	2,386,701
未払法人税等	458,430	567,122
製品保証引当金	583,109	577,829
賞与引当金	1,069,380	699,508
役員賞与引当金	7,800	13,500
その他	2,180,418	2,265,623
流動負債合計	14,816,766	15,281,493
固定負債		
長期借入金	748,852	538,967
退職給付引当金	1,623,474	2,024,976
役員退職慰労引当金	864,536	859,750
その他	462,281	248,922
固定負債合計	3,699,145	3,672,617
負債合計	18,515,911	18,954,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,667,999	14,396,289
自己株式	△34,698	△33,528
株主資本合計	21,326,937	21,056,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,439,494	1,260,289
為替換算調整勘定	△153,465	761,577
評価・換算差額等合計	1,286,029	2,021,866
少数株主持分	1,300,955	1,463,104
純資産合計	23,913,921	24,541,368
負債純資産合計	42,429,833	43,495,478

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	15,773,567
売上原価	13,457,906
売上総利益	2,315,661
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	386,775
役員報酬	54,621
従業員給料	378,574
賞与引当金繰入額	102,231
役員賞与引当金繰入額	7,800
退職給付引当金繰入額	25,886
役員退職慰労引当金繰入額	18,856
福利厚生費	80,984
旅費交通費及び通信費	70,113
減価償却費	40,420
その他	356,463
販売費及び一般管理費合計	1,522,726
営業利益	792,935
営業外収益	
受取利息	5,593
受取配当金	20,671
受取地代家賃	24,917
為替差益	57,063
持分法による投資利益	4,199
その他	33,316
営業外収益合計	145,761
営業外費用	
支払利息	15,891
貸貸費用	7,279
その他	2,480
営業外費用合計	25,651
経常利益	913,045
特別利益	
固定資産売却益	276
貸倒引当金戻入額	3,177
特別利益合計	3,454
特別損失	
固定資産処分損	656
減損損失	30,462
退職給付費用	142,770
特別損失合計	173,889
税金等調整前四半期純利益	742,610
法人税等	269,312
少数株主利益	105,423
四半期純利益	367,875

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,734,624	1,038,943	15,773,567	—	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	302,011	302,345	(302,345)	—
計	14,734,958	1,340,954	16,075,912	(302,345)	15,773,567
営業利益又は営業損失(△)	918,277	△59,810	858,467	(65,532)	792,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が84,269千円減少し、「建材事業」で営業損失が3,136千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ミラーシステム事業」で25,445千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,987,254	2,651,735	1,134,578	15,773,567	—	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689,652	313,577	—	1,003,230	(1,003,230)	—
計	12,676,907	2,965,313	1,134,578	16,776,798	(1,003,230)	15,773,567
営業利益	335,908	479,611	6,255	821,774	(28,839)	792,935

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で53,782千円減少し、「アジア」で33,622千円減少し、「北米」での影響はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,847,446	1,189,341	33,055	4,069,843
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,773,567
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.1	7.5	0.2	25.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	15,378,043
II 売上原価	13,272,074
売上総利益	2,105,968
III 販売費及び一般管理費	1,494,156
営業利益	611,812
IV 営業外収益	109,239
受取利息及び配当金	23,698
受取地代及び家賃	26,473
その他	59,068
V 営業外費用	34,398
支払利息	24,025
貸与資産費用	5,498
持分法による投資損失	579
その他	4,295
経常利益	686,653
VI 特別損失	4,218
固定資産処分損	4,218
税金等調整前四半期純利益	682,435
法人税等	216,575
少数株主利益	86,435
四半期純利益	379,424

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,100,042	1,278,000	15,378,043	—	15,378,043
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	279,100	279,302	(279,302)	—
計	14,100,244	1,557,100	15,657,345	(279,302)	15,378,043
営業費用	13,438,686	1,547,050	14,985,737	(219,505)	14,766,231
営業利益	661,558	10,050	671,608	(59,796)	611,812

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,681,622	2,318,732	1,377,688	15,378,043	—	15,378,043
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	648,171	255,798	347	904,317	(904,317)	—
計	12,329,793	2,574,531	1,378,036	16,282,361	(904,317)	15,378,043
営業費用	12,039,255	2,258,264	1,377,662	15,675,182	(908,950)	14,766,231
営業利益	290,538	316,266	373	607,178	4,633	611,812

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,398,500	1,405,756	14,217	3,818,475
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,378,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.6	9.1	0.1	24.8